

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第52期第2四半期) 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

アイホン株式会社

(E01849)

目 次

	頁
第52期 第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 アイホン株式会社

【英訳名】 AIPHONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川周作

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【電話番号】 052(682)6191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤正道

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【電話番号】 052(682)6191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	17,724,818	14,908,945	9,540,006	8,225,883	35,635,759
経常利益 (千円)	45,728	183,815	623,196	254,996	1,136,209
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△8,982	149,650	361,634	20,087	391,394
純資産額 (千円)	—	—	40,798,827	39,433,162	39,402,798
総資産額 (千円)	—	—	46,685,523	44,169,499	45,015,298
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,034.79	2,007.54	2,002.39
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失(△) (円)	△0.46	7.79	18.47	1.05	20.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	85.33	87.35	85.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,180,571	2,028,305	—	—	3,078,814
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△273,087	△294,187	—	—	△1,601,087
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,024,965	△204,872	—	—	△1,920,725
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	14,647,682	14,352,451	13,051,072
従業員数 (人)	—	—	1,476	1,440	1,448

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社の企業集団(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,440(105)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	931(105)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントに分類することが困難なため、次の事業部門で記載しております。

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
一般インターホン機器	608,183	54.8
セキュリティインターホン機器	412,478	60.3
テレビインターホン機器	3,688,945	66.5
ケアインターホン機器	746,942	75.2
情報通信機器	215,547	100.5
その他	590,581	61.2
合計	6,262,678	65.8

- (注) 1 事業部門間の取引はありません。
2 金額は、販売価格によっております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込みによる生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントに分類することが困難なため、次の事業部門で記載しております。

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
一般インターホン機器	914,937	79.7
セキュリティインターホン機器	589,996	81.5
テレビインターホン機器	4,919,931	88.7
ケアインターホン機器	831,344	85.9
情報通信機器	217,399	104.5
その他	752,273	79.7
合計	8,225,883	86.2

- (注) 1 事業部門間の取引はありません。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、営業成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項の発生および前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界規模に拡大した金融市場不安等による景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、依然として低水準での推移となり、企業収益は大幅に減少いたしました。在庫調整の一巡や政府の経済対策の効果が一部では見られるものの、雇用情勢は悪化傾向が続いており先行きの不透明感は個人の消費意欲を減退させ、実体経済は非常に厳しい状況となりました。

このような経済情勢を受け、国内の住宅設備の分野におきましては、引き続き住宅取得意欲は低下していることから、住宅の販売戸数は低迷しており、新設住宅着工戸数は大幅に減少いたしました。また、海外市場におきましても世界規模の景気減退の影響により需要が減少いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間における販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、海外市場向けに新たに発売したカラーテレビドアホン“JKシリーズ”やアパートシステム“GHシステム”の販売が欧州において好調に推移いたしました。国内における新設住宅着工戸数の減少に伴う納入物件の大幅な減少や市場における競争が激しく販売台数が伸び悩んだ結果、売上高は前年同四半期連結会計期間比11.3%減少いたしました。

また、ケアインターホン機器につきましては、新設病院着工件数の減少の影響や既設病院等の設備リニューアル物件の減少等によりナースコールシステムの売上が減少いたしました。その結果売上高は前年同四半期連結会計期間比14.1%減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の経営成績は、売上高82億2千5百万円（前年同四半期連結会計期間比13.8%減）と前年同四半期連結会計期間を下回りました。利益面につきましては、減収による利益の減少により営業利益は2億9千3百万円（前年同四半期連結会計期間比55.6%減）、経常利益は2億5千4百万円（前年同四半期連結会計期間比59.1%減）となりました。また投資有価証券評価損の発生等により四半期純利益は2千万円（前年同四半期連結会計期間比94.4%減）となりました。

① 日本

国内の住宅設備の分野におきましては、昨秋以降の経済情勢・雇用情勢の悪化の影響により住宅取得意欲が低下したことで住宅の販売戸数も低迷し、新設住宅着工戸数は大幅に減少となった影響のほかに、市場における競争が激しく販売が伸び悩みました。

これらの結果、売上高は76億3千万円（前年同四半期比14.1%減）、営業利益は2億2千6百万円（前年同四半期比50.5%減）と減収減益となりました。

② 米国

米国におきましては、海外市場向けカラーテレビドアホンの新商品として“JKシリーズ”を販売したものの、市況の悪化と為替の影響により売上高は8億1千5百万円（前年同四半期比26.6%減）、営業利益は3千5百万円（前年同四半期比61.9%減）と減収減益となりました。

③ タイ

タイにおきましては、日本への売上が減少したことにより、売上高は13億4千6百万円（前年同四半期比26.4%減）、営業損失は3千8百万円（前年同四半期は営業利益1億1千3百万円）と減収減益となりました。

④ その他

欧州におきましては、海外市場向けに新たに発売したカラーテレビドアホン“JKシリーズ”やアパートシステム“GHシステム”の販売が好調に推移したものの、円換算した結果、売上高は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は6億9千6百万円（前年四半同期比16.9%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業利益2千7百万円）と減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により10億3千6百万円、投資活動により4億7千万円それぞれ増加し、財務活動により3百万円減少いたしました。その結果として第2四半期連結会計期間末の資金残高は、143億5千2百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億1千1百万円（同3億3千6百万円減）となり、売上債権の増加5億8千4百万円（同5億5百万円増）、仕入債務の減少2億2千9百万円（同5千8百万円増）があったものの、たな卸資産の減少11億9千8百万円（同6億9千8百万円増）により10億3千6百万円の収入（同1億9百万円増、11.8%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出1億4百万円（同2億2千8百万円支出減）があったものの、定期預金の払戻による収入4億2千万円（同4億2千万円収入増）や有価証券の償還による収入2億円（同8千万円収入増）などにより4億7千万円の収入（前年は2億4千3百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済により3百万円の支出（同2千6百万円支出減、87.6%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定（以下「方針決定」といいます。）を支配する者の在り方については、原則として、株主の皆様が当社株式を自由な判断に基づいて取引された結果として決定

されるものであると考えております。そして、当社は、上場企業として、多様な投資家の皆様に株主となっていただくことにより、様々なご意見が方針決定に反映されることが望ましいと考えております。

もっとも、昨今のわが国の資本市場においては、取締役会等会社経営陣の事前の承認を得ることなく、株式を大量に買付けようとする試みが増加しつつありますが、その中には、ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、関係者に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、企業価値および株主共同の利益にとって望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様の様々なご意見を方針決定に反映させようとするにあたって望ましくないものと考えております。

以上をもって、方針決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）といたします。

② 基本方針に関する取組み

(イ) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みが、ひいては当社企業価値および株主共同の利益を向上させ、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資すると考えており、かかる考えのもとでこれら取組みを実施しております。

- ・当社は、平成19年4月から3ヵ年におよぶ第3次中期経営計画を策定し、永続的に高収益を生み出すことができる企業となるべく、当該計画の実現および推進に取り組んでおります。
- ・当社は、日本国内においては、電材商社、家電商社、通信工事業者等をインターホンの直接の販売先としておりますが、さらに直接の販売先ではないハウスメーカー、デベロッパー、設計事務所などに対しても、全国に営業担当者を配置してきめ細かい提案活動を行い、これにより、インターホンの普及およびその市場の拡大に努めております。
- ・当社が取り扱う通信機器は、標準品だけでも約1,600種類を取り揃えており、さらに、標準品では対応できないお客様にも対応できるように一品ものの受注生産も行うことで、お客様の様々なニーズに対応できるように努めております。
- ・当社は世界約70カ国に製品を輸出しており、特に、重点市場であるアメリカ、ヨーロッパにおいては、現地の販売子会社を通じて積極的な販売活動を行っております。
- ・生産現場においては、タイ、中国を含めたグループ一体となって、生産性の向上とコストダウンに努めております。
- ・製品のアフターサービスについても、アフターサービスはメーカーが果たすべき責任であるという考えのもと、アイホンテクノショップと称するサービス代行店を国内約120店配置し、お客様のご不便を最小限に留めるよう努めております。
- ・当社は、電機メーカー、住宅設備メーカー、情報サービス会社などとの共同開発にも積極的に取り組んでおります。当社が様々な企業からアライアンスの打診を頂けるのも、その一因として、当社が特定の資本系列に属していないからと考えております。インターホン機器は、かかるアライアンスを通じて情報通信機器としての機能をも備え、このことが製品サービスと地位の向上につながっております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

取締役会は、基本方針に照らし不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会において当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを承認いただきました。

③ 当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(イ) ②(イ)の取組みについて

②(イ)で記載した取組みは、いずれも、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現することを目的とした施策であり、当社企業価値の向上および株主共同の利益の確保を図るためのものであります。したがって、多様な投資家の皆様に株主となっていただき、そのご意見を方針決定に反映させるという当社の基本方針に沿うものであります。

(ロ) ②(ロ)の取組みについて

本対応方針の内容については、以下のような点から、基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- ・ 本対応方針の内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供、および大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の皆様の適切な判断を可能とするものであります。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。
- ・ 本対応方針の内容は、対抗措置が発動される場合を、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定するものです。このように、対抗措置の発動は当社企業価値および株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- ・ 本対応方針の内容として、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしております。また、取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容としており、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4億2千9百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,674,128	20,674,128	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,674,128	20,674,128	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	20,674,128	—	5,388,844	—	5,383,288

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市川周作	名古屋市瑞穂区	2,422	11.71
いちごアセットトラスト (常任代理人香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P. O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,208	10.68
アイホン従業員持株会	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地	770	3.72
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	726	3.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	613	2.96
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11-3	607	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	604	2.92
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	480	2.32
市川利夫	名古屋市瑞穂区	371	1.79
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	364	1.76
計	—	9,169	44.35

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下2位未満を切り捨てて表示しております。
- 3 上記のほか、自己株式が1,455千株(7.04%)あります。
- 4 市川利夫氏は、平成21年1月13日逝去されましたが、平成21年9月30日現在相続が終了していないため株主名簿のとおり記載しております。
- 5 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年12月20日付の変更報告書(大量保有報告書)の写しの送付があり、平成19年12月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11-2 ゲートシティ大崎	856	4.14

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,455,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,192,900	191,929	—
単元未満株式	普通株式 25,428	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,674,128	—	—
総株主の議決権	—	191,929	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイホン株式会社	名古屋市熱田区神野町二 丁目18番地	1,455,800	—	1,455,800	7.04
計	—	1,455,800	—	1,455,800	7.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,768	1,665	1,631	1,618	1,652	1,642
最低(円)	1,560	1,521	1,510	1,443	1,530	1,480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,674,378	11,373,108
受取手形及び売掛金	7,364,977	9,008,122
有価証券	2,239,018	2,438,320
製品	3,196,946	3,486,676
仕掛品	1,502,319	1,732,574
原材料	2,017,613	2,260,507
繰延税金資産	588,022	505,249
その他	185,949	360,157
貸倒引当金	△52,624	△47,240
流動資産合計	29,716,600	31,117,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,420,105	5,050,613
減価償却累計額	△3,426,601	△3,348,119
建物及び構築物（純額）	1,993,504	1,702,494
機械装置及び運搬具	1,138,761	1,089,787
減価償却累計額	△744,868	△736,533
機械装置及び運搬具（純額）	393,892	353,253
工具、器具及び備品	5,664,239	5,525,453
減価償却累計額	△5,027,678	△4,894,662
工具、器具及び備品（純額）	636,561	630,790
土地	2,481,227	2,471,285
リース資産	53,945	50,069
減価償却累計額	△9,345	△4,183
リース資産（純額）	44,600	45,885
建設仮勘定	—	296,513
有形固定資産合計	5,549,785	5,500,223
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,859,950	7,159,115
繰延税金資産	382,151	559,010
その他	661,703	707,485
貸倒引当金	△691	△28,016
投資その他の資産合計	8,903,113	8,397,595
固定資産合計	14,452,899	13,897,819
資産合計	44,169,499	45,015,298

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	951,469	1,238,977
リース債務	15,477	14,663
未払法人税等	13,035	47,161
製品保証引当金	177,328	238,296
その他	2,014,411	2,449,165
流動負債合計	3,171,723	3,988,264
固定負債		
リース債務	45,983	50,127
繰延税金負債	2,485	2,513
再評価に係る繰延税金負債	157,592	157,592
退職給付引当金	289,924	348,050
その他	1,068,627	1,065,950
固定負債合計	1,564,614	1,624,235
負債合計	4,736,337	5,612,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388,844	5,388,844
資本剰余金	5,383,288	5,383,288
利益剰余金	32,727,256	32,769,791
自己株式	△2,474,882	△2,474,360
株主資本合計	41,024,506	41,067,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366,823	54,881
繰延ヘッジ損益	△5,395	—
土地再評価差額金	△2,371,517	△2,371,517
為替換算調整勘定	△433,025	△267,865
評価・換算差額等合計	△2,443,116	△2,584,501
少数株主持分	851,772	919,737
純資産合計	39,433,162	39,402,798
負債純資産合計	44,169,499	45,015,298

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	17,724,818	14,908,945
売上原価	10,813,015	8,759,898
売上総利益	6,911,803	6,149,047
販売費及び一般管理費	※ ¹ 6,880,693	※ ¹ 5,947,703
営業利益	31,109	201,343
営業外収益		
受取利息	60,157	33,354
受取配当金	58,506	52,325
受取家賃	20,152	18,881
受託開発収入	20,000	52,337
その他	14,841	16,010
営業外収益合計	173,657	172,909
営業外費用		
支払利息	4,472	3,690
売上割引	94,322	84,648
為替差損	24,461	50,897
受託開発費用	17,111	27,711
その他	18,669	23,491
営業外費用合計	159,038	190,438
経常利益	45,728	183,815
特別利益		
固定資産売却益	※ ² 8,701	※ ² 1,042
特別利益合計	8,701	1,042
特別損失		
固定資産除却損	※ ³ 6,615	※ ³ 4,472
投資有価証券評価損	79,347	41,698
特別損失合計	85,962	46,171
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,532	138,686
法人税、住民税及び事業税	△46,337	△28,369
少数株主利益	23,787	17,405
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,982	149,650

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,540,006	8,225,883
売上原価	5,588,780	4,942,023
売上総利益	3,951,225	3,283,860
販売費及び一般管理費	※1 3,289,514	※1 2,990,347
営業利益	661,710	293,512
営業外収益		
受取利息	31,569	16,346
受取配当金	5,768	812
受取家賃	10,231	9,284
受託開発収入	—	52,337
その他	8,955	7,746
営業外収益合計	56,525	86,527
営業外費用		
支払利息	2,252	1,778
売上割引	43,926	40,984
為替差損	40,652	43,907
受託開発費用	—	27,711
その他	8,208	10,661
営業外費用合計	95,039	125,043
経常利益	623,196	254,996
特別利益		
固定資産売却益	※2 8,701	—
特別利益合計	8,701	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,559	※3 1,981
投資有価証券評価損	79,347	41,098
特別損失合計	83,906	43,080
税金等調整前四半期純利益	547,991	211,916
法人税、住民税及び事業税	162,517	179,316
少数株主利益	23,839	12,512
四半期純利益	361,634	20,087

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,532	138,686
減価償却費	352,193	281,987
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,102	△24,510
未払費用の増減額(△は減少)	△215,828	△185,733
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△108,708	△60,566
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,142	△60,968
受取利息	△60,157	△33,354
受取配当金	△58,506	△52,325
為替差損益(△は益)	△2,792	△10,734
支払利息	4,472	3,690
投資有価証券評価損益(△は益)	79,347	41,698
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,701	△1,042
有形固定資産除却損	6,615	4,472
売上債権の増減額(△は増加)	2,096,434	1,632,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	612,688	701,573
仕入債務の増減額(△は減少)	31,857	△268,647
その他	△213,969	△100,867
小計	2,500,657	2,006,046
利息及び配当金の受取額	113,591	86,809
利息の支払額	△4,403	△3,611
法人税等の支払額	△429,274	△60,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,180,571	2,028,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△428,252
定期預金の払戻による収入	—	420,200
有価証券の償還による収入	620,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△191,602	△244,013
有形固定資産の売却による収入	38,767	1,820
投資有価証券の取得による支出	△737,642	△558,910
投資有価証券の売却による収入	12,746	13,468
その他	△15,356	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,087	△294,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△614,940	△521
リース債務の返済による支出	—	△7,399
配当金の支払額	△399,479	△192,185
少数株主への配当金の支払額	△10,546	△4,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024,965	△204,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,510	△227,866
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	858,006	1,301,379
現金及び現金同等物の期首残高	13,789,675	13,051,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 14,647,682	* 14,352,451

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日) を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められている工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 税金費用 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	受取手形裏書譲渡高 644,028千円	1	受取手形裏書譲渡高 634,433千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 720,049千円 消耗・修繕費 781,365千円 製品保証引当金繰入 304,629千円 貸倒引当金繰入 1,890千円 給与手当及び賞与 2,412,149千円 退職給付費用 105,773千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 446,808千円 消耗・修繕費 680,611千円 製品保証引当金繰入 53,339千円 貸倒引当金繰入 2,418千円 給与手当及び賞与 2,349,099千円 退職給付費用 196,036千円
※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 4,785千円 土地 3,916千円 計 8,701千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,042千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 204千円 機械装置及び運搬具 314千円 工具、器具及び備品 6,096千円 計 6,615千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,508千円 工具、器具及び備品 2,963千円 計 4,472千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 351,198千円 消耗・修繕費 390,992千円 製品保証引当金繰入 79,726千円 貸倒引当金繰入 1,506千円 給与手当及び賞与 1,150,103千円 退職給付費用 55,048千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 268,149千円 消耗・修繕費 334,318千円 製品保証引当金繰入 30,735千円 貸倒引当金繰入 2,132千円 給与手当及び賞与 1,158,467千円 退職給付費用 98,753千円
※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 4,785千円 土地 3,916千円 計 8,701千円	
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 204千円 機械装置及び運搬具 97千円 工具、器具及び備品 4,257千円 計 4,559千円	※3 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 1,981千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
※ 現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間末 残高と当第 2 四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成20年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 12,969,985千円 有価証券のうち運用期間が 3 ヶ月 以内の投資信託、公社債投信、譲 渡性預金 1,677,696千円 <hr/> 現金及び現金同等物 14,647,682千円	※ 現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間末 残高と当第 2 四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成21年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 12,674,378千円 有価証券のうち運用期間が 3 ヶ月 以内の投資信託、公社債投信、譲 渡性預金 1,678,073千円 <hr/> 現金及び現金同等物 14,352,451千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,674,128

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,455,879

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	192,185	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	192,182	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,738,101	1,106,216	—	695,687	9,540,006	—	9,540,006
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,141,923	4,795	1,828,190	142,035	3,116,945	(3,116,945)	—
計	8,880,025	1,111,012	1,828,190	837,723	12,656,951	(3,116,945)	9,540,006
営業利益	456,941	93,233	113,226	27,192	690,594	(28,883)	661,710

(注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,804,712	815,348	—	605,823	8,225,883	—	8,225,883
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	825,724	385	1,346,132	90,499	2,262,743	(2,262,743)	—
計	7,630,436	815,734	1,346,132	696,323	10,488,626	(2,262,743)	8,225,883
営業利益 (又は営業損失(△))	226,372	35,528	△ 38,710	△ 7,499	215,690	77,821	293,512

(注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,126,949	2,066,533	—	1,531,335	17,724,818	—	17,724,818
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,340,056	5,236	3,407,400	270,123	6,022,817	(6,022,817)	—
計	16,467,006	2,071,769	3,407,400	1,801,459	23,747,636	(6,022,817)	17,724,818
営業利益 (又は営業損失(△))	△ 107,234	85,095	185,294	34,549	197,704	(166,595)	31,109

(注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は176,327千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,994,229	1,613,968	—	1,300,747	14,908,945	—	14,908,945
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,572,777	532	3,005,790	185,034	4,764,135	(4,764,135)	—
計	13,567,007	1,614,501	3,005,790	1,485,782	19,673,081	(4,764,135)	14,908,945
営業利益 (又は営業損失(△))	△ 114,831	63,903	32,832	19,181	1,086	200,256	201,343

(注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,106,216	1,083,100	2,189,316
II 連結売上高(千円)	—	—	9,540,006
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	11.3	22.9

- (注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……北米、カナダ
 (2) その他の地域……ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	815,348	869,169	1,684,517
II 連結売上高(千円)	—	—	8,225,883
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	10.6	20.5

- (注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……北米、カナダ
 (2) その他の地域……ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,066,533	2,274,257	4,340,791
II 連結売上高(千円)	—	—	17,724,818
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	12.8	24.5

- (注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……北米、カナダ
 (2) その他の地域……ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,613,968	1,858,060	3,472,029
II 連結売上高(千円)	—	—	14,908,945
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	12.5	23.3

- (注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……北米、カナダ
 (2) その他の地域……ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,007円54銭	1株当たり純資産額 2,002円39銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,433,162	39,402,798
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	851,772	919,737
(うち少数株主持分(千円))	(851,772)	(919,737)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	38,581,390	38,483,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,218,249	19,218,570

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △0円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 7円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△8,982	149,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△8,982	149,650
普通株式の期中平均株式数(株)	19,658,012	19,218,282

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益金額(千円)	361,634	20,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	361,634	20,087
普通株式の期中平均株式数(株)	19,577,956	19,218,249

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

2 【その他】

第52期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月6日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	192,182千円
② 1株当たりの金額	10円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

アイホン株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 誠 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 浩 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

アイホン株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 誠 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【会社名】 アイホン株式会社

【英訳名】 AIPHONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川周作

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項は、ありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長市川周作は、当社の第52期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。